

公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会（以下「協会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 協会は、主たる事務所を青森県青森市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 協会は、りんご、野菜及び花き等（以下「青果物等」という。）の販売価格が著しく低落した場合に補給金等の交付により生産者の経営に及ぼす影響を緩和する事業及び果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援、果実の需要拡大等を図るための事業を実施し、もって本県農業の持続的な発展と消費者への青果物等の安定供給に資することを目的とする。

(事業)

第4条 協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 果実の安定的な生産及び出荷の促進に関する事業、果実製品の原料として使用する果実を安定的に供給する生産者に対し当該果実の価格が著しく低落した場合に生産者補給金を交付する事業
- (2) 優良な品目又は品種への転換等果樹農家の経営を支援するための事業
- (3) 果実及び果実製品の需要の増進を図るための事業
- (4) 青森県りんご経営安定対策に関する事業
- (5) 野菜及び花きの価格安定対策に関する事業
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は、青森県内において行うものとする。

第3章 会員

(会員)

第5条 協会は、協会の事業に賛同する次の個人又は団体であつて、次条の規定により協会の会員となったものをもって構成する。

- (1) 青森県の区域の一部をその地区とする農業協同組合
- (2) 青森県の区域の全部又は一部をその地区とし、又は青森県の区域に従たる事務所を有する農業協同組合連合会及び青森県農業協同組合中央会
- (3) 青森県
- (4) 青森県内の市町村
- (5) 公益財団法人中央果実協会

(6) 青森県内に工場を有するりんご加工業者（法人に限る。）

(7) その他協会の事業に賛同する者

2 前項の会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入 会)

第6条 協会の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 協会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(長期預り金)

第8条 協会は、第4条第1項第1号から第5号までに掲げる事業を円滑に実施するため、理事会の定めるところにより会員から長期預り金を引き受ける。

2 事業毎の長期預り金の額については、理事会の決議を経て別途定める。

3 長期預り金1口の金額は、1万円とし、一時に引受けるものとする。

4 協会は、事業を廃止し、又は会員が退会したことにより、会員から長期預り金の払戻しの請求があったときは、長期預り金を返還するものとする。ただし、退会した会員が協会に対して支払うべき債務があるときは、前項の規定により返還すべき額と相殺することができる。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出して、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

(1) この定款又は業務方法書に違反したとき。

(2) 協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 会長は、除名の決議があったときは、その旨を当該会員に通知するものとする。

(会員資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 第7条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。

(2) 総会員の同意があったとき。

(3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 総 会

(構 成)

第12条 総会は、全ての会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。
(権 限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第14条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3か月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第16条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

(決 議)

第18条 総会の決議は、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会員の半数以上であって、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第19条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び当該総会において出席した会員の中から選出された議事録署名者2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第20条 協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上14名以内
- (2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長、1名を副会長とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、協会を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 会長は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事は、無報酬とする。

2 理事及び監事に対しては、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第6章 理事会

(構成)

第27条 協会に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 業務方法書の決定
- (2) 各事業年度の事業計画書及び収支予算書等の承認
- (3) 各事業年度の事業報告及び決算書類の承認
- (4) 前3号に掲げるもののほか、協会の業務執行の決定
- (5) 理事の職務の執行の監督
- (6) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第30条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の種別)

第33条 協会の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産とすることを指定されて寄附され、又は交付された財産
- (2) 総会の決議により基本財産に繰り入れることとされた財産

3 基本財産は、善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、処分しようとする

とき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び総会の承認を要する。

4 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(資産の管理)

第34条 協会の資産の管理は、会長が行うものとし、その方法は、理事会の決議を経て別に定める。

(事業年度)

第35条 協会の事業年度は、毎年5月1日に始まり翌年4月30日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第36条 協会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。ただし、軽微な変更をする場合は、この限りでない。

2 前項の書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

3 第1項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第37条 協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3か月以内に行政庁に提出しなければならない。

4 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事の名簿

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記

載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第38条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第4項第4号の書類に記載するものとする。

第8章 業務の執行

(業務方法書)

第39条 第4条第1項各号に掲げる事業の実施については、業務方法書の定めるところによる。

2 業務方法書は、理事会の決議を経て会長が定める。これを変更しようとするときも、同様とする。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第40条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第41条 協会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第42条 協会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第43条 協会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第44条 協会の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、青森県において発行する東奥日報に掲載する方法による。

第11章 事務局

(事務局の設置等)

第45条 協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長の選任及び解任は理事会において決議する。
- 4 職員の任免は、会長が行う。
- 5 事務局の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第12章 補則

(委任)

第46条 法令又はこの定款に定めるもののほか、協会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議によって定める。

附則

この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附則

協会の最初の会長は 岡 山 時 夫 とする。

附則

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第35条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。